ＮＩＺプロジェクト中間報告会

日時：2012 年 6 月 28 日　15:00～20:00
場所：首都大学東京 5 号館 134 教室

＜通常調査報告会＞
発表者１：斉藤みほ
「東京都における外国人家事労働者の雇用と生活環境―外国人富裕層をターゲットとした家事労働派遣会社とそこに勤めるフィリピン人女性―」

東京都、特に港区近辺において日本に駐在する欧米人の家庭でベビーシッター、もしくは家事労働者として雇われている東南アジア系の女性たち（主にフィリピン人女性）の雇用形態と生活環境について調査を行った。

今回は外国人駐在員などの富裕層をターゲットとした家事労働派遣会社Ｃに協力を仰ぎ、そこに勤めるフィリピン人女性Ｎさんに聞き取り調査を行った。家事労働派遣会社Ｃには日本人とフィリピン人の家事労働者が勤めているが、家事労働者の需要は主に日本に駐在する富裕層の外国人であるため、彼らにとっては英語を話せるフィリピン人家事労働者がもっとも好まれるということが明らかになった。勤めているフィリピン人女性のほとんどは日本人男性と結婚し、永住権を持っており、パートタイム的に働く女性もいるという。またフルタイムで住み込みの家政婦を紹介し、顧客との個人的雇用契約をサポートするサービスも行っている。

ハウスキーパーとして働くＮさんは日本人男性と結婚し、2008 年からこの派遣会社に勤めている。聞き取り調査では彼女のライフヒストリーと他のフィリピン人との交友関係について話を聞くことができた。さらに、彼女たちの生活において区役所などの公共機関が頼りとなっている、またそうした機関をうまく活用していることが分かり、日本の公共機関の在り方についても示唆を得ることができた。

発表者２：川瀬由高、吉元菜々子
「仮構としての『池袋チャイナタウン』とその現状」

北京オリンピックの開催と時期を同じくして登場した「池袋チャイナタウン」という呼称は現在、グルメ雑誌や新聞記事、さらには学術書にも頻繁に目にするようになりつつある。このような背景のもと、「池袋チャイナタウン」とそこで労働に従事する外国人の実態を明らかにすることを目的とし、主に、①目視調査による「池袋チャイナタウン」の店舗構成の把握と分類、②外国人労働者を対象とした聞き取り調査、③行政機関および商店街組織に対する聞き取り調査の三点から調査を進めてきた。以上の調査により、「池袋チャイ

ナタウン」はむしろ「池袋エスニックタウン」と呼ぶにふさわしいほど、中華料理店以外にも多数のエスニック料理店が存在していることが明らかになったが、一方で、特に中国人とネパール人を対象とした聞き取り調査によれば、当該地域における民族間の関係性は希薄であり、また同じ民族同士であっても強固な関係性を築いているわけではないこと明らかになった。さらには池袋西口を構成する複数の商店街会長への聞き取り調査によって、中国人店主らによって構想された「池袋チャイナタウン」計画、および当該地域における外国人労働者に対するイメージが明らかになった。本報告ではこれらの調査結果をもとに、これまでの「池袋チャイナタウン」表象とは異なる当該地域の現状および課題を示す。

発表者３：鈴間公子

「定住外国人の子どもの学習支援―東京都町田市におけるペルー人の学習支援教室―」

1990 年以降、出入国の管理政策の改定に伴い日本社会のニューカマー外国人が急増した。外国人の居住者が集中している東京都町田市では、町田市国際交流センターを中核に、外国人向けのフリーペーパーの発行や、生活相談、学習支援などが行われている。本調査の目的は、町田市における、ペルー人の子どもを対象とした NPO 団体主催の学習教室の実状、また「日本人」として生きるニューカマーの子どもが直面する諸問題を明らかにすることである。

現在、学習教室には、小・中学生合わせて約 10 名の子どもたちが通っている。生徒の大部分が日本生まれで、公立の小・中学校において言語的傷害はほぼないとされている。教室では、年長の兄妹や従兄妹、高校・大学進学後にボランティアとして参加するペルー人などとの交流があり、年下の生徒の良きロールモデルとなっていることが明らかとなった。しかし、日本の生活に馴染んでいるように見える場合でも、学業不振や親の不安定な就労状況などから自分の将来について希望を見いだせない子も多い。また、親が日本語を話せないため家ではスペイン語を話すが、外でスペイン語を話すことに強い抵抗を示すなど、日本人の子どもと同様に扱われる移民 2 世固有の問題が明らかとなった。

発表者４：寺尾萌

「長野県上田市における外国系不就学の子どもたちに関する調査報告」

外国人集住都市である上田市周辺では、外国人労働者の子どもたちに対して、現地の公立小中学校に編入する際の日本語習得や学習をサポートする取り組みが行われている。一方で、義務教育を終えた子どもたちがそうした流れから外れ、不就学や不就労になる場合が多いことが指摘されてきた。不就学の子どもたちが集まるフリースクールで実施した調査では、子どもたちが就学や就労に次第に主体的に取り組むようになっていく様子が明らかになった。また、学校の閉鎖を経て行った子どもたちへの聞き取り調査では、この学校での経験が単に進学や就労のための即席の手段を与えたということに留まらず、日本で生活し、自立しようという意思を持つ契機となっていたことが伺えた。当初は、フリースク

ールという場においてスタッフやクラスの友人たちとの間で形成される人間関係に注目して調査を行っていたが、本調査では進路指導や授業をこえたつながりは見出せなかった。子どもたちはフリースクールという場で限定的かつゆるやかにつながりながら、各々の問題解決に取り組んでいた。それ以外は専ら親族や同じエスニック・グループの中で人間関係が形成されていたが、新しく進学、就労した先では、接触の頻度・密度が上がったために新たな人間関係が生まれたことも分かった。本報告では、義務教育と就労の間にある大きな隙間にいる子どもたちの進路選択や社会関係の現状を示す。

発表者５：森田雄介

「東京ジャーミーに集うムスリム」

本調査では、東京で生活するトルコ国籍者をはじめとするムスリムを対象に、彼らの宗教生活や食に関する問題に焦点を当てた。

主たる調査地は代々木上原の「東京ジャーミー」である。この日本最大規模のモスクでは、毎日 5 回の礼拝や金曜礼拝、クルバン・バイラム（犠牲祭）などの祝祭が行われており、それぞれ東京の各所から様々な民族的背景を持った人々が集まる。金曜日 13：00 から始まる金曜礼拝においては、各国大使館の職員や自営業者など数百人が集まり、イマームを中心に礼拝を行う。礼拝の前後には、同国人や友人同士で握手し、会話をするなど、親睦を深めている様子が見て取れた。こうした光景は東京各所のモスクで見られ、いくつかモスクは礼拝の時間がずれているために、いくつかのモスクをはしごし、複数の礼拝に参加する者もいる。

ただし、すべてのムスリムが各モスクでの金曜礼拝に参加することができるわけではない。話を聞かせてくれた日本企業に勤めるムスリムは、日本の生活リズムに合わせ自身の宗教生活を組み立てている。それでも土日にはモスクを訪れ、またモスク以外の場所でムスリムの友人と交流を持つなど、豊かなネットワークを保有していることがわかった。

これまで実施した数人のムスリムへのインタビュー調査からは、自身の信仰と目前の生活との間のギャップや苦労を読み取ることはできなかった。極端な事例として、豚肉を扱う牛丼チェーンでアルバイトをしていたと話す「敬虔な」ムスリムもおり、自分なりに状況を整理し、信仰を成立させているようである。

発表者６：張晶晶

「在日中国人留学生の勉学と生活」

一、調査の概要

日本における「留学生時代」の到来、留学生数の激増を背景に、本調査は、NIZ 調査プロジェクトの重要な論点の一つである「移動と獲得」というテーマを中心に、日本に滞在している中国人留学生（主に首都圏にある大学・研究機関の中国人留学生）の勉学と生活に関して調査である。

二、調査の日程

２０１１．7−２０１２．５　中国人留学生における組織と留学生活のつながりを中心に、主に首都圏にある大学・研究機関の中国留学生の勉学と生活に関して調査を行った。それらの中国人留学生学友会をはじめ、首都圏各大学の中国人留学生にかかわる各組織の活動に参加し、各組織の会長、幹事及び一般の中国人留学生に聞き取り調査を行い、各組織の役割などの情報が把握できるようになる。

三、調査結果のまとめ

- 中国人留学生に関する基礎的なデータの精査を通して、一枚岩化して語られがちであった中国人留学生たちは、多様な背景を持ち、日本における生活の仕方においても多様性が認められることである。
- 中国人留学生における多様な組織は、最も重要な役割は多様な支援活動を通し、在日中国人、特に中国人留学生たちの勉学と生活を支えている。

発表者７：福田友子

「南アジア系外国人による移民の食文化維持のための社会的システム構築の研究」

本研究は、1980 年代以降約 30 年間をかけて構築されてきた、南アジア系移民もしくはムスリム移民による彼ら／彼女ら自身の食文化を維持するための社会的システムを解明することを目的としている。具体的には、東京大都市圏（東京都を中心とする関東近県）において、パキスタン人を中心とする南アジア系移民企業家や同胞団体関係者へ聞き取り調査を行い、南アジア系移民によって担われてきた、食文化維持のための社会的システム構築をめぐる実践について考察した。

調査結果の概要は以下の通りである。2000 年代に入り、小規模な「インド料理」レストランが日本各地で増加したが、その経営者はネパール、パキスタン、バングラデシュ人であることが多い。これらの南アジア系レストランの経営には共通したノウハウがある。たとえば優秀な調理人を確保する方法やハラール肉の調達ルートなどである。

また経営状態の悪化した店舗は、エスニック・ネットワークを通じて同胞や他の南アジア系移民に売却されるのが一般的である。特に 2008 年のリーマンショック以降の大不況の影響は大きく、さまざまな対抗策（日本人顧客向けサービスの拡大等）が講じられていることも明らかになった。近年の変化としては、ネパール人の食品産業への積極的な参入と、パキスタン人企業家の食品産業からの撤退が顕著に見られた。

＜ミニプロジェクト報告会＞

発表者８：綾部真雄

「点と線―在日タイ国籍少数民族が創り出す『新相互行為圏（ＮＩＺ）」―」

約 4 万人いる在日タイ人のうち、法務省の統計上は不法残留者が 3,714 人（平成 24 年 1 月 1 日現在）おり、さらにそのうちの女性が占める割合は 2,516 人（同左）であるとされ

ている。一見しただけでは、不法残留タイ人女性の数はそれほど多くはないが、実際には正規登録者のなかにも相当数の偽装結婚者、もしくは配偶者との生活実態のない者が含まれており、そうした女性らの一部が、セックスワーカー（あるいはその媒介者）として広義の性産業の裾野を構成している。このような状況下、近年の“静かな”変化として観察されるのは、１）在留タイ人女性（日本国籍取得者を含む）に占める少数民族出身者の割合が徐々に増えつつあること、２）そのような女性たちが日本を単なる「出稼ぎの場」とは捉えずに、定住への道を模索し始めていること、である。このとき、多くの場合高等教育を受けておらず、なおかつなんらかの専門技術を持つわけでもない彼女たちが日本社会に適応するためには、社会的受け皿となる日本人男性が必要であり、両者をめぐってある種の「新相互行為圏」がうまれつつある。ただし、それらの少数民族女性が親族もしくは同郷者のネットワークを使って入国し、来日後もその関係性（「線」）に強く依存し続けるのに対し、彼女たちと独自の関係性を結んでいく日本人男性同士が横につながっていくことはまずなく、彼ら同士は（相対的に）相互に無関係／無関心な個人（「点」）であり続ける。本報告では、このような「点」と「線」との関係について予備的に考察するものである。

発表者９：小川絵美子

「『新興型留学生』のコンプレックス―タイ人留学生の日本社会へのコミットメントをめぐって―」

2012 年 3 月 8 日から 2012 年 3 月 22 日にタイ王国バンコクにおいて実施した、留学や就業のために日本に在住するタイ人の生活圏構築の過程、帰国後の生活実態に関する聞き取り調査の結果を中心に報告する。3 月 10 日と 11 日の二日間、バンコクの Queen Sirikit National Convention Center にて、日本留学・日系企業就活フェアが開催された。本調査は、そのフェアの主催社、出展社、出展校、参加者らのほか、フェアの会期終了後、関係者から知人の紹介を得る形で調査対象を広げる方法で進めた。

本調査により、日系企業のアジア進出等に起因する日本語能力検定取得者の価値の高まり等を背景とし、従来の大学等の高等教育機関への留学（「旧来型留学」）だけではなく、日本語学校やビジネス専門学校への私費留学（「新興型留学」）が人気を集めているというタイからの日本留学の今日的情況が明らかとなった。また、今回主な調査対象とした「新興型留学生」たちの日本滞在時の生活圏構築の過程は、報告者が 2010 円 7 月より調査を実施してきた「旧来型留学生」のそれとは異なるという事実も認識するに至った。「新興型留学生」は「旧来型留学生」にある種の引け目を感じていること、「新興型」「旧来型」それぞれの留学生は、日本人との交友関係や地域社会への関わり方といった、日本社会へのコミットメントにも異同がみられるということも垣間見え、今後さらなる調査が必要だと考えている。

発表者１０：荒木亮

「お祈り・ハラール食品・モスク　石川県金沢市に住むインドネシア人ムスリム留学生を事例に」

在日インドネシア人ムスリムが日本社会でどのようにイスラーム教の宗教実践をしているのかについて、石川県金沢市に住むインドネシア出身の留学生を中心にアンケート及び聞き取り調査を行い確認した。まず１日５回のお祈りについては、日本に来て回数が減ったインドネシア人が多かった。また金曜礼拝は大学の一室で毎週行われていた。次に食生活については、豚肉および酒を飲まないように注意して生活している人が多いこと、ハラール食品及びスパイスについてはインターネットで共同購入する場合があること、また下宿近くにあるアパートを「モスク」として共同管理を行い、お祈りや会合のほかそこではハラール食品の販売所が設置されていることが確認できた。最後にインドネシア人留学生を取り巻く環境として、石川県ムスリム協会という団体の存在があること、また同協会の活動とインドネシア人留学生の関わりについて確認することが出来た。

以上の調査内容は、本プロジェクト「調査課題１」＜移動と復元＞について一つの事例を提示するものとなる。宗教行為および宗教規則の順守はムスリムの生活にとって欠かせないものであるが、非イスラーム圏である日本社会におけるムスリムの宗教実践についての詳細な調査、及びインドネシアと日本での宗教実践の比較を通じ、故郷の疑似的な環境を復元している点と、一方で日本社会へ柔軟に適応している点について明らかにした。

発表者１１：日下部啓子

「トラジャ人元研修生 17 人に聞く―トラジャ人研究生エスニシティの環流―」

2012 年２月下旬、インドネシア・スラウェシ島トラジャを訪れ、かつて日本で研修生として就労した経験をもつトラジャ人 19 名にインタビューを行った。この調査は、元研修生トラジャ人グループ「シカマリ・ジャパン」の協力を得て行われた。表１は非調査者 19 名の渡航と在留中の状況を示したものである。彼らは外国人研修制度のもとに来日し、地方の中小零細企業でメッキ、旋盤、塗装などの仕事に就き、多くはニ、三年で帰国したが、一部はさらに在留を続け、長期不法就労した。

【表１　トラジャ人研修生の状況】

来日目的	在留・就労の状況	男女・人数	その他
「外国人研修生」	法的研修・実習	男性 15 名	2-3 年滞在（現在２名が日本語教師）
	研修・実習後不法滞在・就労	男性２名(A , P)	5－７年以上滞在、強制帰国（A は T と 2005 年結婚）
民間企業研修生	企業研修後不法滞在・就労	女性１名(T)	長期不法滞在 2005 年 A と結婚、在留中妊娠、強制帰国
家族（姉）の招待	観光ビザ失効後、不法就労	女性１名(Y)	強制帰国、日本人婚約者有り。現在レストラン SAKURA 経営。

彼らの日本での就労は短期間(1997―2008 年)であるが、日本の文化との接触が帰国後の彼らの生活と行動に与えた影響は大きい。それは帰国後も続く「シカマリ・ジャパン」の互助・交流活動に示されている。彼らは異口同音に、日本での労働について「仕事の規律が素晴らしい」、「時間の正確さ」を挙げ、また「日本人の優しさ」「マナーの良さ」について語る。さらにこの制度的、短期移民がもたらした社会的影響も見逃せない。二人のトラジャ人日本語教師は「将来多くの子供たちが日本で働くことができるように」と夢を語る。これは、研修制度の枠をこえ、異文化体験に触発された新しい社会的胎動を感じさせるものである。

発表者１２：小林貴幸

「文化的実践をめぐる外国人の移動―外国人空手実践者の移動と相互行為圏」

1. 沖縄

日本空手は、戦後から国の助成のもと、国内外で普及活動をおこない、現在では首都圏に所在する日本空手各会派の総本部には、多くの外国人が所属している。一方、沖縄の伝統空手も、県の助成のもと、国際研修や多言語サイトなどにより、国際的な普及活動に取り組んでいる。こうした中、日本空手の習得のため、あるいは他の目的で来日した外国人が、首都圏から、沖縄空手の修得のために沖縄への移動するケースが見られる。

本発表では、文化（沖縄空手）実践を目的に、首都圏から沖縄に移住ないし移動する外国人の活動と相互行為圏の動向について述べる。

2. 台湾

台湾へは、1962 年に政府援助のもと、日本空手が組織的に輸出され、以来、活発に普及してきた。アジアでは、最も空手の歴史があり、最も普及した国のひとつである。そのため、空手の活動のために頻繁に台湾と日本を往来する台湾在住の人びとがいる。

本発表では、空手の活動のために、首都圏に短期滞在を繰り返す台湾在住の人びとの活動と相互行為圏の動向について述べる。

3. これまでの NIZ 調査概括

これまで行った首都圏・タイ・台湾・沖縄の NIZ 調査について概括する。

発表者１３：八丈島組（斉藤・川瀬・吉元）

「伊豆諸島・八丈島におけるフィリピン女性の適応と多文化状況の形成」

東京からおよそ 300km 離れた伊豆諸島のひとつ八丈島には、約 120 人の外国人が居住している。2012 年 1 月 1 日現在における外国人居住者の登録数を見ると、全体として 7 か国からの外国人が居住しており、その男女比はおよそ 1:9 である。この男女比の顕著な差異の一つの例がフィリピン人女性である。元々数年前まで島内には 1 軒のフィリピン・パブが存在し、そこでは多くのフィリピン女性が就労していた。パブの閉店にともない職を失った彼女らは、それを契機にお客として来店していた地元の男性と結婚し、現在は出稼ぎ労

働者としてではなく配偶者として島内にて居住している。
申請者はこれまで東京都心において家事労働者として働くフィリピン人女性たちについて調査してきた背景から、第一に主な研究対象をフィリピン人女性とし、離島という環境での彼女たちの適応を都心のそれと比較研究すべく三日間の短期調査を行った。調査では、八丈町役場を訪問して調査協力を仰ぎ、調査対象の各世帯を個別に訪問して調査許可を得え、主に八丈町での就労に焦点を当てたライフヒストリーや現状に関して聞き取り調査を行なった。
また、現在フィリピン人女性の人数を上回っている韓国人女性移住者についても簡単な調査を行い、フィリピン人女性に代わって韓国人女性の移住者が増加している背景、両外国人移住者に対する島民の印象などにも触れながら、八丈島の外国人移住者どうし、島民と外国人移住者の間の関係性について考察する。

発表者１４：四條真也
「世界に散らばる沖縄系移民―ハワイを拠点としたウチナンチュ・ネットワーク構築の様子について」
沖縄系移民、ことにハワイにおける沖縄系移民に関する研究は近年益々活発になりつつある。1990 年代までは、日本研究に包括されがちでであった沖縄研究（e.g. Issei:Japanese Immigrants in Hawaii1988 Y.Kimura）が、2000 年以降になると、沖縄に特化した（例えば、在ハワイ沖縄系県人会や沖縄系コミュニティーなど）研究が目立つようになる（原智章、ジョイス知念、キョウコ・ヒジリダ etc）。今後、世界各地とのネットワーク化が進む沖縄系社会全体の関係を考察した研究は、これからの沖縄系社会のダイナミズムを捉えるうえで、重要であると考える。また、1990 年代以降、世界中に散らばる沖縄系移民のネットワークを強化しようとする動きが活発である。ハワイを拠点とする Worldwide Uchinannchu Business Association（WUB）は、世界各地に 34 万人いるとも言われる沖縄出身者や沖縄系移民郷友会、あるいは沖縄系コミュニティー間の連携を促進することを目的に 1997 年に設立され、経済的文化的交流の場を提供している。さらに、世界各地に居住している県系人、県人会等とのネットワークの構築を図り、沖縄系移民の国際交流拠点形成を図るために、1990 年から約 5 年毎に沖縄本島で開催される『世界のウチナーンチュ大会』には、世界各地から沖縄系移民が大会に参加し、2011 年の大会には 5,000 人近くが沖縄を訪れた。今回のミニプロジェクトでは、海外の沖縄系移民コミュニティーあるいは沖縄系郷友会（県人会）から、他地域にある郷友会や本土沖縄へのアプローチの具体的な様子を調査した。

発表者１５：高桑史子
「在留スリランカ人のインフォーマルネットワークの拡充―上座部仏教寺院のはたす役割―」

就業を目的に来日するスリランカ人の数は 1980 年代中頃から急増する。来日後は就業先が提供する宿舎や近辺に集住することも可能であり、休日に仲間の部屋に集まり、母国の状況や日本での生活に関する情報交換をした。落ち着くと母国から妻を呼んだり、いったん帰国して妻を伴って再来日する者もいた。滞在が長期化すると日本で小規模なビジネスを開始し、世帯をかまえる人も増加した。1990 年代になると配偶者を伴って留学生として来日するスリランカ人が増加した。やがて在日スリランカ人が多数居住する関東周辺にスリランカ人僧侶が常駐する上座部仏教寺院が開山し、寺が交流や情報交換の場であるとともに、異国にあって母国の文化を体現し日本で生まれた子供たちに学ばせる場となっていった。スリランカ人家族は順番に僧侶に布施として食事を提供し、年中行事やとくに母国の親族の追善供養を家族単位で実施することができる。本研究では、関東域の 4 寺に集う在日スリランカ人家族からの聞き取り、またスリランカにては、帰国後の来日経験をいかした生活設計、日本滞在経験者と在日スリランカ人とのネットワークについて聞き取り調査を行った。

発表者１６：城戸俊一郎

「インド人滞日経験者の滞日経験を中心とした聞き取り調査」

（発表要旨なし）